

経済政策論 A

—経済統計の読み方—

山田知明

明治大学

2025年度講義スライド(1)



我々の社会を理解する

- 経済分析には(1)実証的分析と(2)規範的分析がある
 1. 現実はどうなっているのか?
 2. これからどうすべきか?
 - 上の2つの疑問に答えるためには、経済統計の意味(中身)を理解する必要がある
 - GDP、経済成長率、完全失業率、インフレ率 etc.
 - 問題の所在を正確に把握することが可能に!
 - 経済政策は“治療”行為
⇒ 適切な治療には精度の高い“診断”が欠かせない
 - 経済活動の診断：データによる実態把握

我々の社会を理解する（続き）

- 経済統計は多数ある ⇒ 3つの最重要統計 (+利子率)
 1. 産出量 (output)：国内総生産 (GDP)
 2. インフレ率 (inflation rate)
 3. 失業率 (unemployment rate)
 - 他にも日銀短観や鉱工業生産指数など重要な指標は多数ある

國民經濟計算 (GDP)

一国の経済活動を測る

- 一国の経済活動をどうやって定量的に把握する?
 - 取引には買い手(消費者)・売り手(生産者)の側面がある
 - どっちから測るべき? \Rightarrow どっちでもOK

国内総生産 (GDP : Gross Domestic Product)

- ・ 一定期間にある国の国内で生み出された付加価値の合計
 - 一定期間：年あるいは四半期
 - 付加価値：生産活動で新たに付け加えられた価値
 - 最終生産物の合計

国内総生産

- GDP はフローを測ったもの \Leftrightarrow ストック
 - フロー：一定期間の経済活動 \Rightarrow GDP はこっち
 - ストック：ある時点における（累積された）数字 \Rightarrow 資本など
 - 似たような一国の経済活動を測る指標
 - 国民総所得 (GNI : Gross National Income)
↑ かつての GNP (Gross National Product : 国民総生産)
 - “国内”と“国民”的違い
 - 地域内の経済活動で測るか、所属しているで測るか
 - グローバル化の現在、“何人か?”で測る意味は薄い：大陸ヨーロッパの国々では国境をまたいだ移動は珍しくない

国内総生産(続き)

- 注意：GDP は万能の指標ではない
 - GDP で測れないもの・含まれていないもの
 - 家事：家庭内生産
 - インスタグラム：無料のサービスは“ただ”？
 - 地下経済：脱税、賄賂、麻薬取引など
 - 集計している国もある：英国など
 - 当然、正確に測るのは非常に困難

国内総支出：GDP の支出側面

- 国内総支出 (GDE : Gross Domestic Expenditure)

- $= \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + (\text{輸出} - \text{輸入})$
 - 民間最終消費支出 (Consumption) : C
 - 国内総固定資本形成 (Investment) : I
 - 政府最終消費支出 (Gov't Expenditure) : G
 - 財・サービスの輸出 (Export) : X
 - 財・サービスの輸入 (Import) : M
⇒ 純輸出 (Net Export) : NX
 - $GDP(Y) = C + I + G + (X - M)$
⇒ **閉鎖経済 (closed economy)** : $GDP(Y) = C + I + G$

国内総支出 (続き)

| | 単位 (10 億円) | | |
|------------|------------|---------|---------|
| | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 |
| 民間最終消費支出 | 289,442 | 298,189 | 315,849 |
| 政府最終消費支出 | 113,834 | 118,769 | 122,092 |
| 総固定資本形成 | 136,815 | 141,107 | 147,969 |
| 在庫品増加 | -673 | 2,267 | 3,553 |
| 財・サービスの輸出 | 84,403 | 103,819 | 123,245 |
| 財・サービスの輸入 | 84,811 | 110,508 | 146,218 |
| 国内総生産(支出側) | 539,009 | 553,642 | 566,490 |

国内総生産(支出側):名目

国内総生産の分配的側面

$$\text{GDP} = \text{営業余剰} \cdot \text{混合所得} + \text{雇用者報酬} \\ + (\text{生産} \cdot \text{輸入品に課される税} - \text{補助金}) + \text{固定資本減耗}$$

- 内訳：
 - 営業余剰・混合所得：企業の利潤等・自営業等
 - 自営業の利益は労働の対価なのか資本からの利益なのか判断が難しいので、混合所得としてまとめている
 - 雇用者報酬：労働者への賃金
 - 固定資本減耗 ≒ 減価償却
 - $Y = rK + wL + \delta K$
 - r ：資本からのリターン（利潤率）、 K ：資本
 - w ：賃金、 L ：労働投入（人数・時間）
 - δ ：固定資本減耗率

国内総生産の分配的側面 (続き)

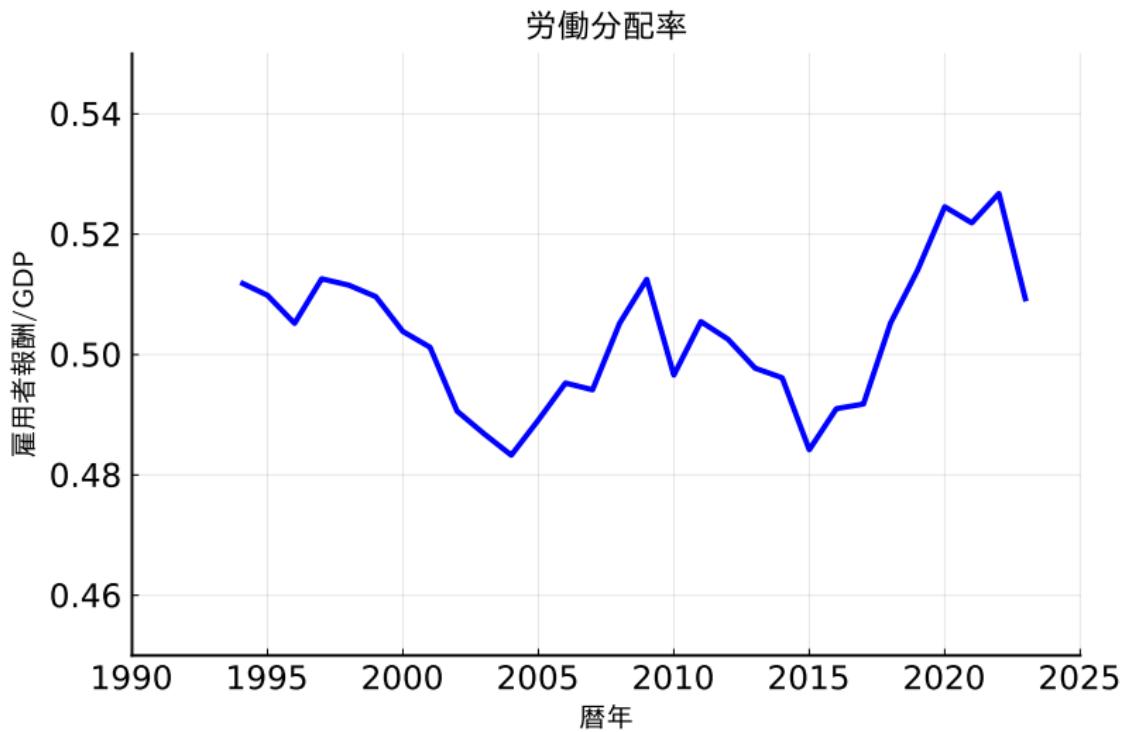
| | 単位 (10 億円) | | |
|--------------|------------|---------|---------|
| | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 |
| 雇用者報酬 | 283,445 | 289,456 | 296,275 |
| 営業余剰・混合所得 | 72,750 | 77,334 | 78,611 |
| 固定資本減耗 | 136,447 | 140,602 | 145,987 |
| 生産・輸入品に課される税 | 48,947 | 50,988 | 53,228 |
| (控除) 補助金 | 3,212 | 3,519 | 7,000 |
| 統計上の不突出 | 632 | -1,219 | -611 |
| 国内総生産(生産側) | 539,009 | 553,642 | 566,490 |

国内総生産(生産側):名目

三面等価の原則

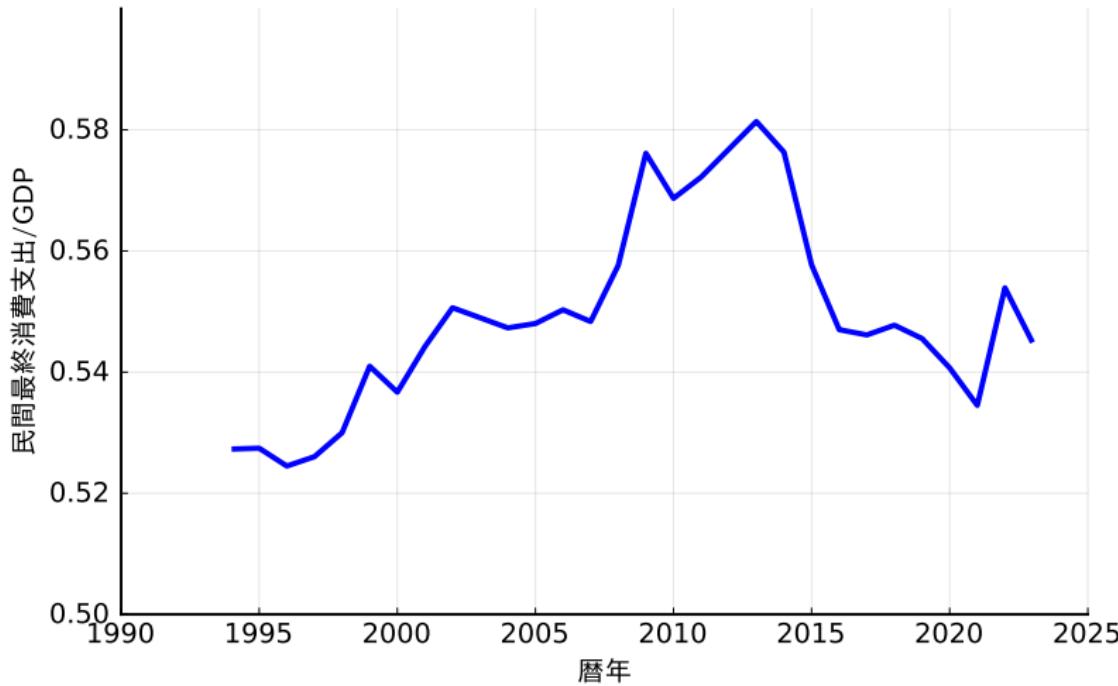
- 三面等価の原則
 - 国内総生産 = 国内総支出 = 国内総所得
 - 国民経済計算 (SNA : System of National Account)
 - GDP の計算方法は国際ルールで定められている
 - 2008SNA (\Leftarrow 93SNA \Leftarrow 68SNA)
 - 内閣府の HP を見てみよう!
 - <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

労働者の取り分は減っているのか？



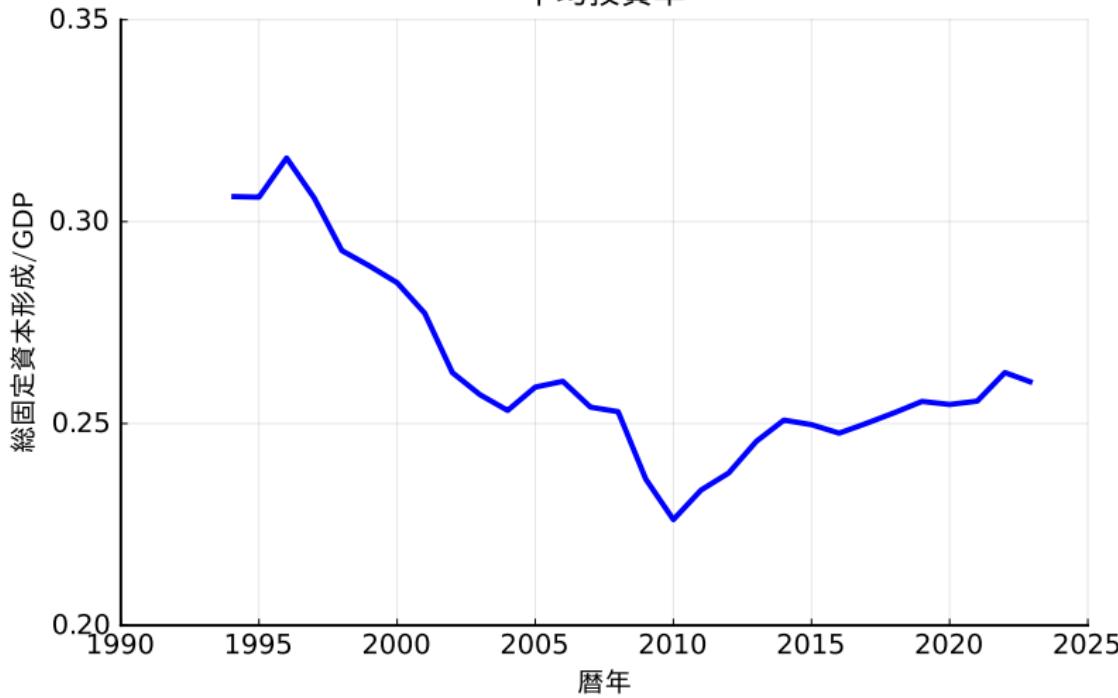
平均消費性向

平均消費性向



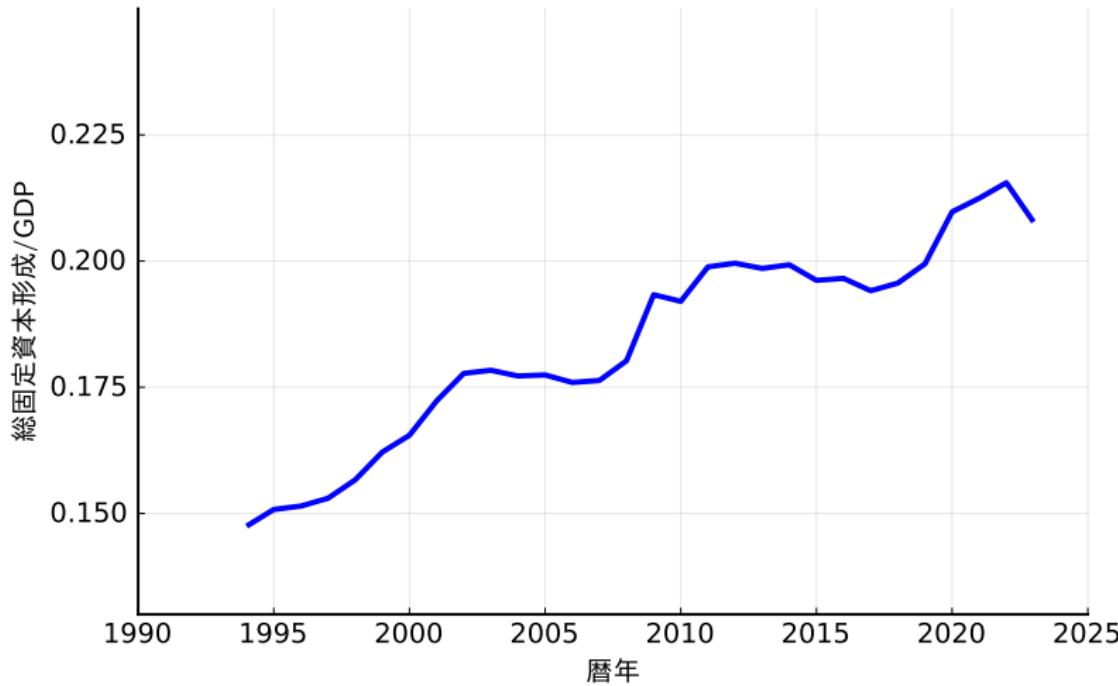
投資/GDP

平均投資率



政府支出/GDP

平均政府支出



GDP 以外の主要な指標

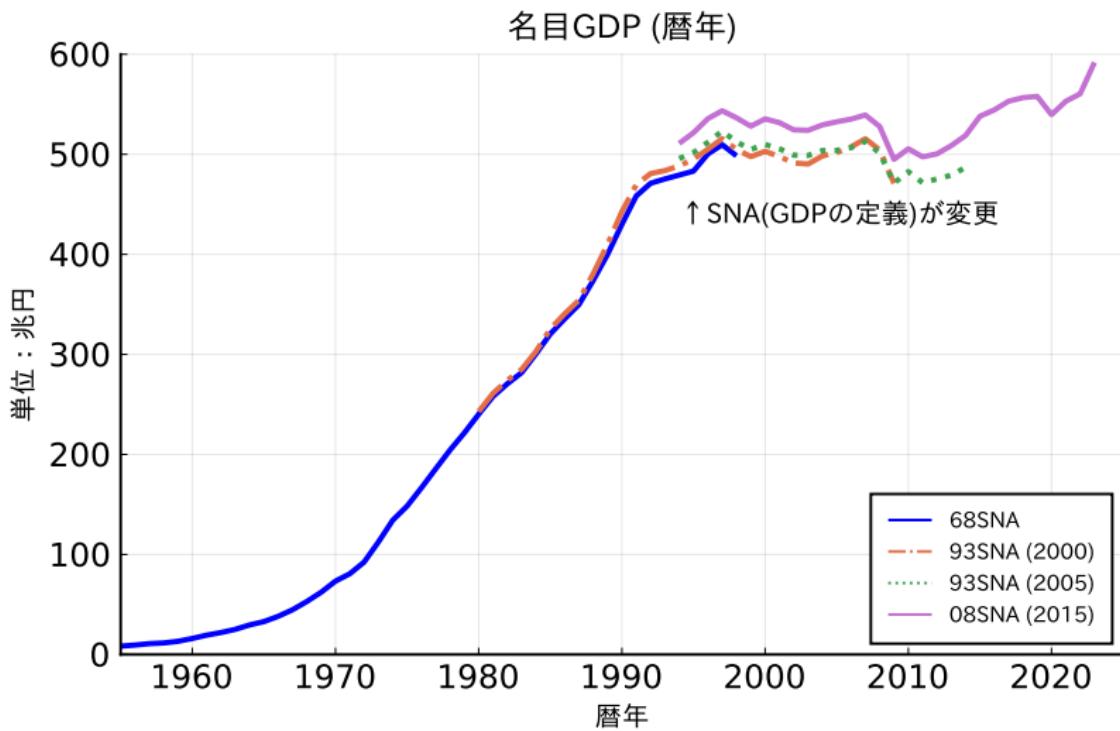
- 国内純生産 (Net Domestic Product: NDP)
= GDP - 固定資本減耗
 - 総 (Gross) \Leftrightarrow 純 (Net)
- 国民所得 (National Income) = NDP - 間接税 + 補助金
 - $NI = Y - \delta K + T = wL + rK + T$
 - T : 移転所得 (補助金 - 間接税)

名目と実質

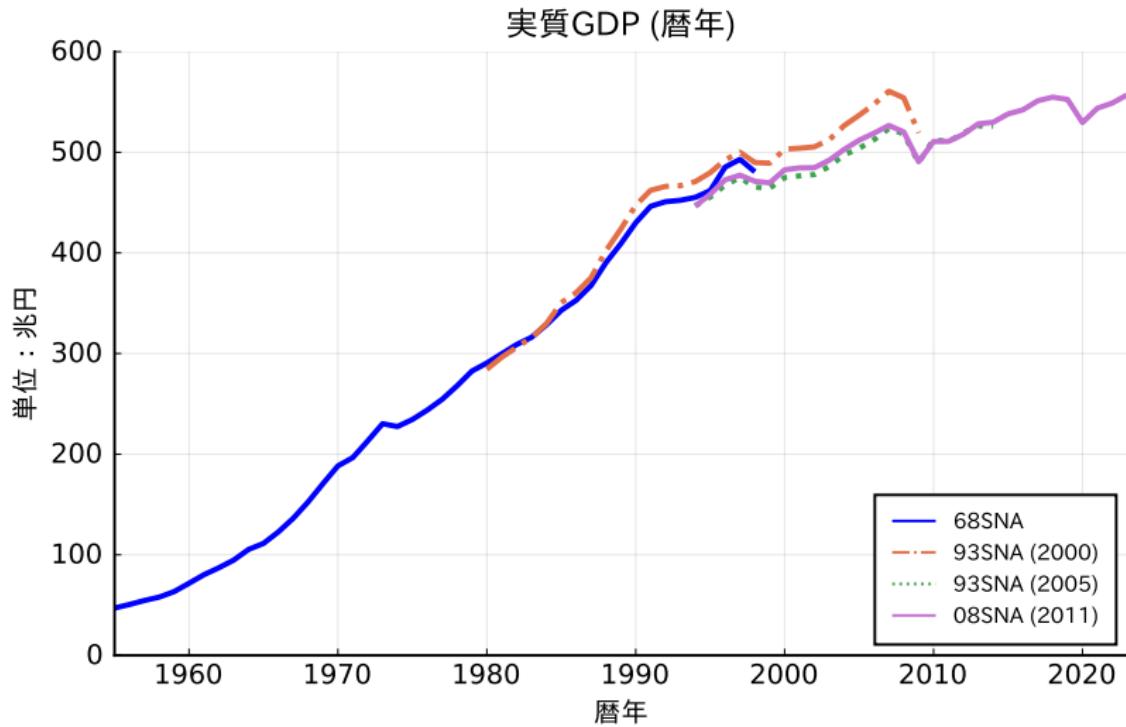
• 名目 GDP (Nominal GDP) と実質 GDP (Real GDP)

- 物価水準の変動分を除いたのが実質 GDP
 - 物価を基準年で固定 ⇒ 取引量のみ反映
 - ラスパイレス指数とパーシェ指数：公務員試験を受ける人は要勉強
- $\text{GDP デフレーター} = \text{名目 GDP} / \text{実質 GDP} \times 100$
 - 物価変動の指標の一つ
 - 基準年の GDP デフレーターを 100 に基準化

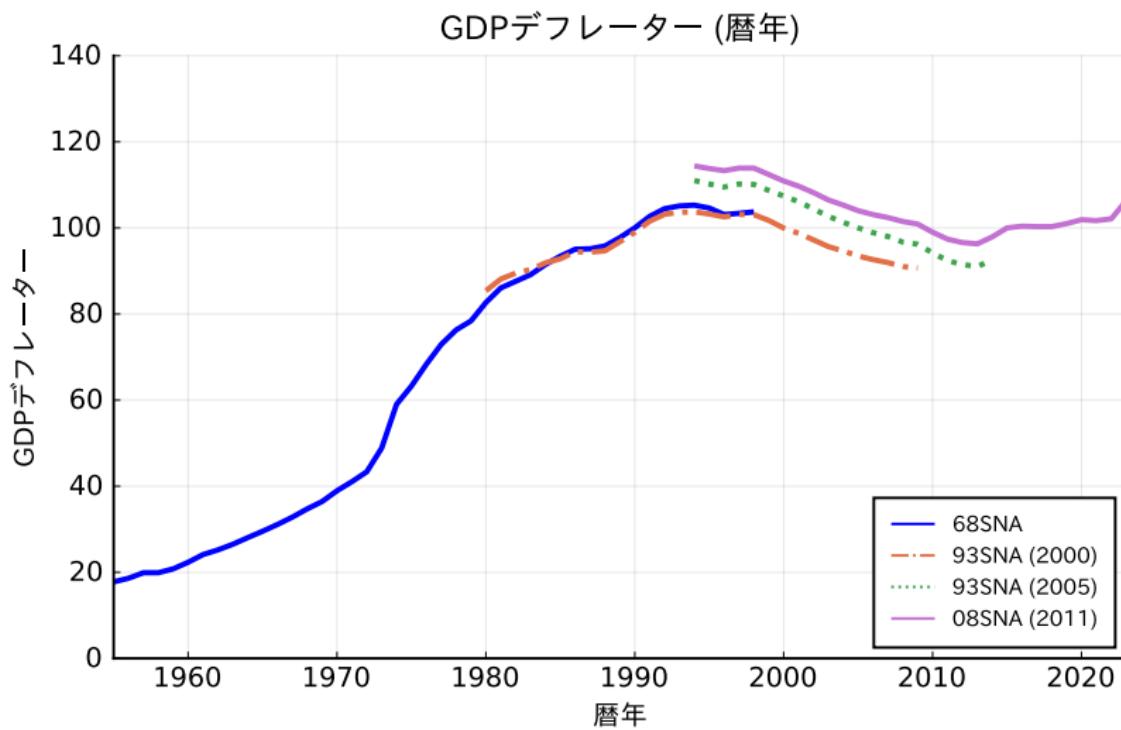
名目 GDP の推移



実質 GDP の推移



GDP デフレーター

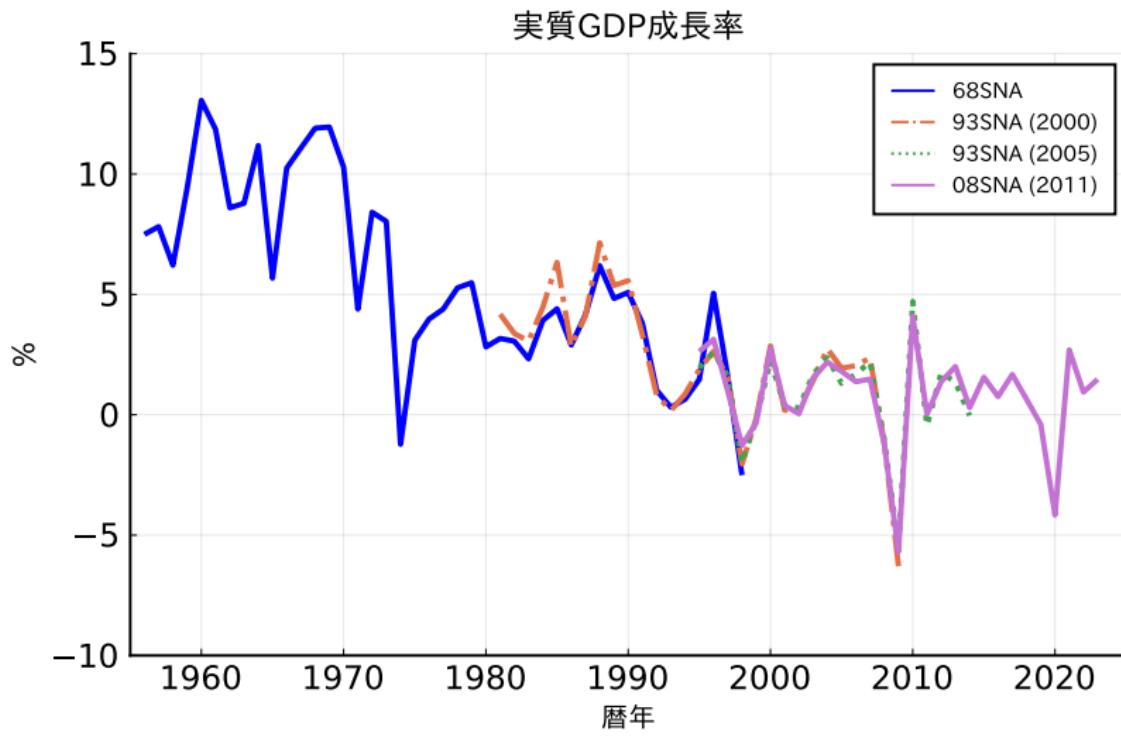


景気変動

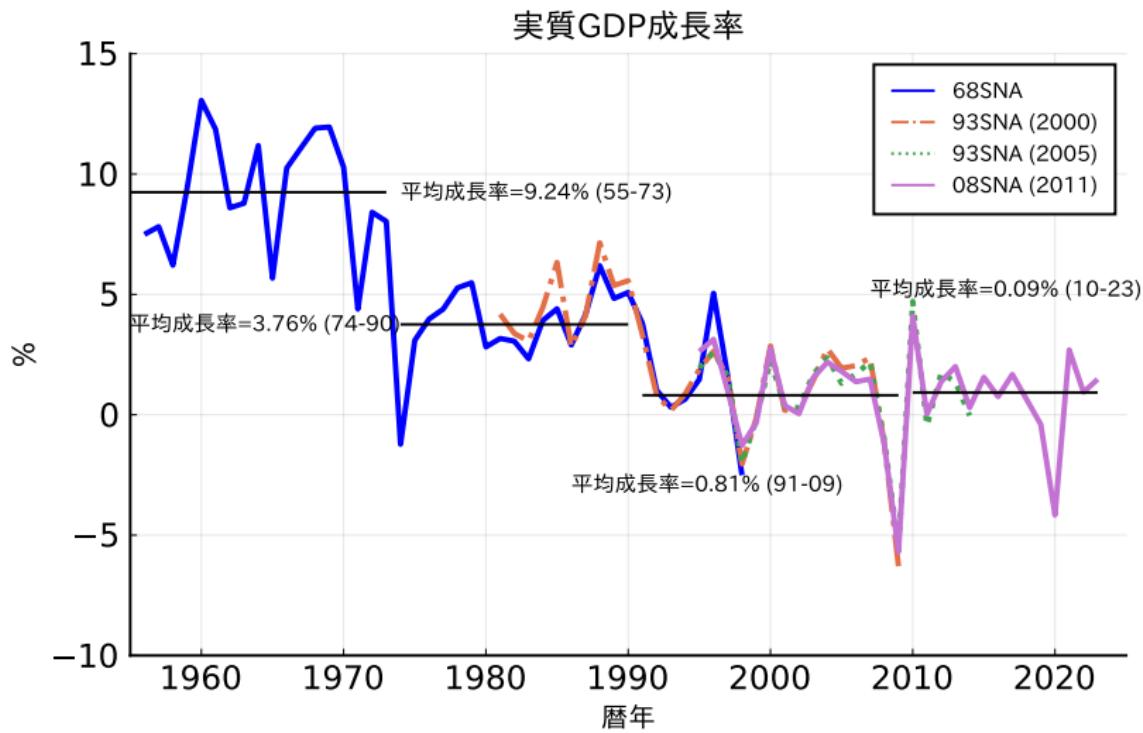
トレンドとサイクル

- **景気循環** (Business Cycle; Business Fluctuation)
 - 4つの局面
 - → 好況 → 後退 → 不況 → 回復 → …
 - **景気対策**
 - 変動幅を小さくしたい ⇒ マクロ安定化政策 (= 景気対策)
 - 各家計の生活 (消費活動) が安定する
 - 雇用の安定
 - 上級 : 統計的にサイクル部分とトレンド部分を分解する方法に Hodrick-Prescott Filter というものがあります

実質 GDP 成長率



実質 GDP 成長率



日本経済の様々な局面

1. 戰後復興期

- ## ○ 朝鮮特需

2. 高度経済成長：1955年～1973年

- 1956年『経済白書』：もはや戦後ではない
 - 1960年：所得倍増計画（池田勇人内閣）
 - 1964年：OECD加盟、東京オリンピック
 - 1971年：ニクソンショック
 - 公害などの問題も発生

3. 第1次・第2次石油危機：1973年・1979年

- ## ○ スタグフレーション

日本経済の様々な局面（続き）

4. 円高不況 → バブル景気：1980 年代後半
 - 1985 年：プラザ合意
 - 映画「バブルへ GO!!」
 5. バブル崩壊と失われた 10 年：1990 年代
 - 不良債権問題、銀行危機、東アジア通貨危機
 6. リーマンショックと大不況 (Great Recession)：2008 年
 7. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)：2020 年

マクロ経済政策の役割

- マクロ経済政策：景気対策 ⇒ 変動幅を小さくしたい
 - 財政政策：政府支出を通じた総需要管理政策
 - 金融政策：金利（あるいは貨幣供給量）を通じた総需要管理政策
 - 短期と長期
 - 短期：賃金及び物価調整は粘着的(Sticky)・硬直的(Rigid)
 - 市場に任せておくと調整に時間がかかる ⇒ 受給のバランスが取れない
 - 短期のマクロ経済変動を理解する上で鍵となる
 - マクロ経済政策の必要性
 - 長期：価格調整がスムーズ（⇒ 均衡状態を達成）
 - 景気対策とは別に成長戦略が必要になる ⇒ 経済政策論 B

日経平均株価

日経平均株価(終値)



景気循環日付

| 循環 | 谷 | 山 | 谷 |
|------|----------|----------|----------|
| 第1循環 | | 1951年6月 | 1951年10月 |
| 第2循環 | 1951年10月 | 1954年1月 | 1954年11月 |
| 第3循環 | 1954年11月 | 1957年6月 | 1958年6月 |
| 第4循環 | 1958年6月 | 1961年12月 | 1962年10月 |
| 第5循環 | 1962年10月 | 1964年10月 | 1965年10月 |
| 第6循環 | 1965年10月 | 1970年2月 | 1971年12月 |
| 第7循環 | 1971年12月 | 1973年11月 | 1975年3月 |

景気循環日付 (続き)

| 循環 | 谷 | 山 | 谷 |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| 第 8 循環 | 1975 年 3 月 | 1977 年 1 月 | 1977 年 10 月 |
| 第 9 循環 | 1977 年 10 月 | 1980 年 2 月 | 1983 年 2 月 |
| 第 10 循環 | 1983 年 2 月 | 1985 年 6 月 | 1986 年 11 月 |
| 第 11 循環 | 1986 年 11 月 | 1991 年 2 月 | 1993 年 10 月 |
| 第 12 循環 | 1993 年 10 月 | 1997 年 5 月 | 1999 年 1 月 |
| 第 13 循環 | 1999 年 1 月 | 2000 年 11 月 | 2002 年 1 月 |
| 第 14 循環 | 2002 年 1 月 | 2008 年 2 月 | 2009 年 3 月 |
| 第 15 循環 | 2009 年 3 月 | 2012 年 3 月 | 2012 年 11 月 |
| 第 16 循環 | 2012 年 11 月 | 2018 年 10 月 | 2020 年 5 月 |

物価統計

インフレーションとデフレーション

- インフレーション
 - 持続的な物価の上昇
 - ハイパーインフレの例
 1. 第一次世界大戦後のドイツ
 2. ジンバブエ
 - デフレーション
 - 持続的な物価の下落

インフレーションとデフレーション(続き)

- 物価は誰が測っているのか?
 - **消費者物価指数**：総務省
 - Consumer Price Index (CPI)
 - **企業物価指数**：日本銀行
 - Corporate Goods Price Index (CGPI)
 - GDP デフレーターも物価指標の一つ
 - 物価を測るのは(実は)容易ではない
 - 阿部修人『物価指数概論』

インフレ率：CPI 成長率



価格硬直性

市場メカニズム

需要と供給に基づく価格調整はうまく働くか？

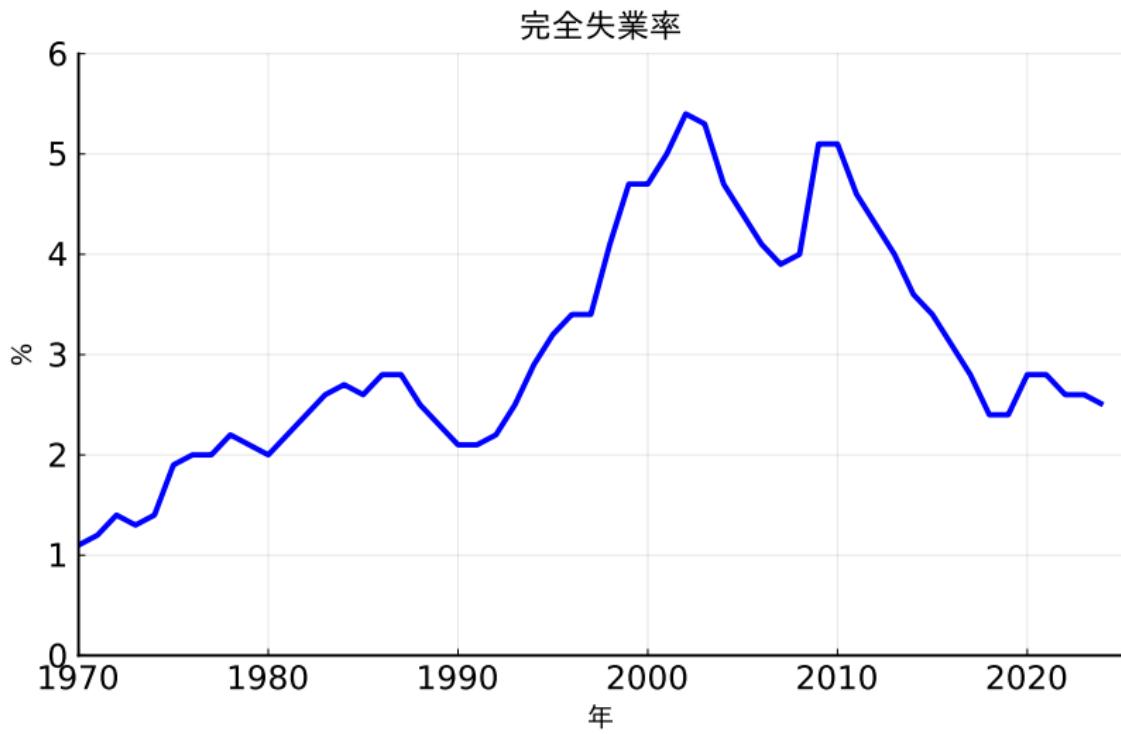
- 価格は硬直的・粘着的なのだろうか?
 1. Yes: 物価変動幅は小さい
 - 実質賃金の調整速度は遅い
 2. No: 個別品目の価格改定頻度は高い
 - Nakamura and Steinsson (2008, QJE)、肥後・才田 (2006, BOJ)
 - 意見の対立大!
 - 物価をより正確に測ろうという試み: 東大日次物価指数
<http://www.price.e.u-tokyo.ac.jp/index.html>
 - POS データ等を利用

雇用統計

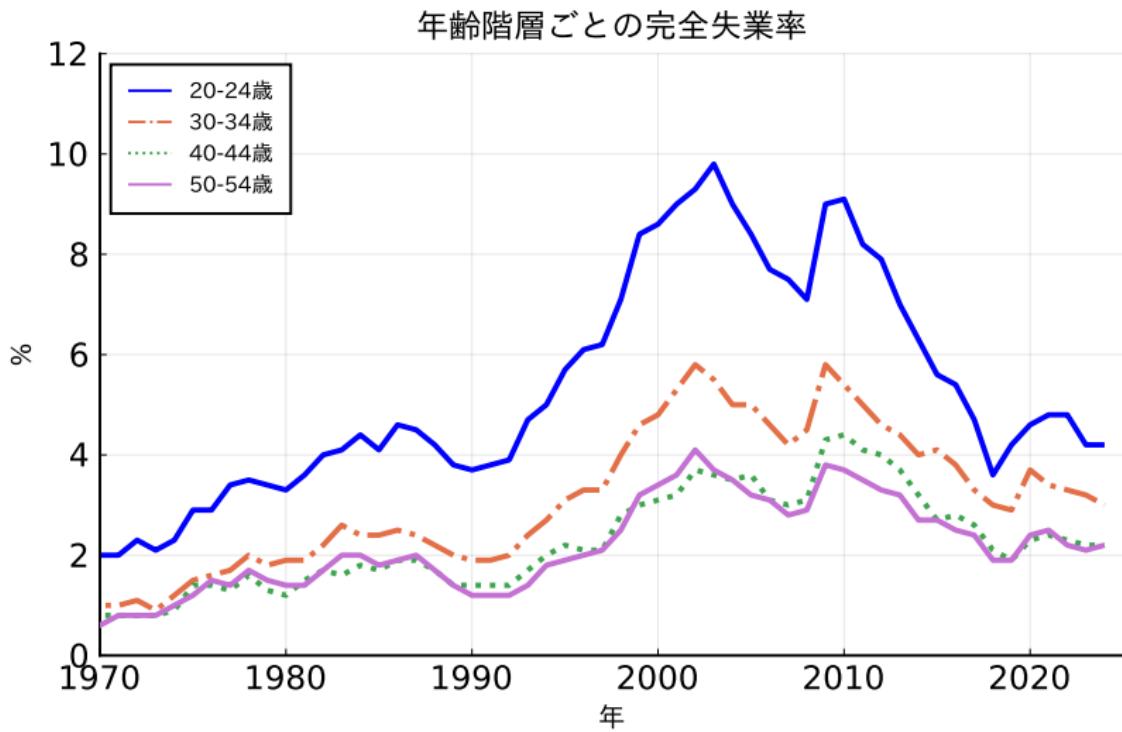
失業とマクロ経済学

- 雇用問題は我々の生活の安定に直結
 - 失業の解決はマクロ経済政策の目標の一つ
 - 完全失業率
 1. 調査期間中に仕事をしていない
 2. 仕事があればすぐに就く事が可能
 3. 調査期間中に求職活動をしていた
 - 雇用統計が持つ問題点
 - 専業主婦や女性の労働を正確に測ることの困難さ
 - 景気回復期に失業率が悪化する
 - NEET
 - Not in Education, Employment or Training

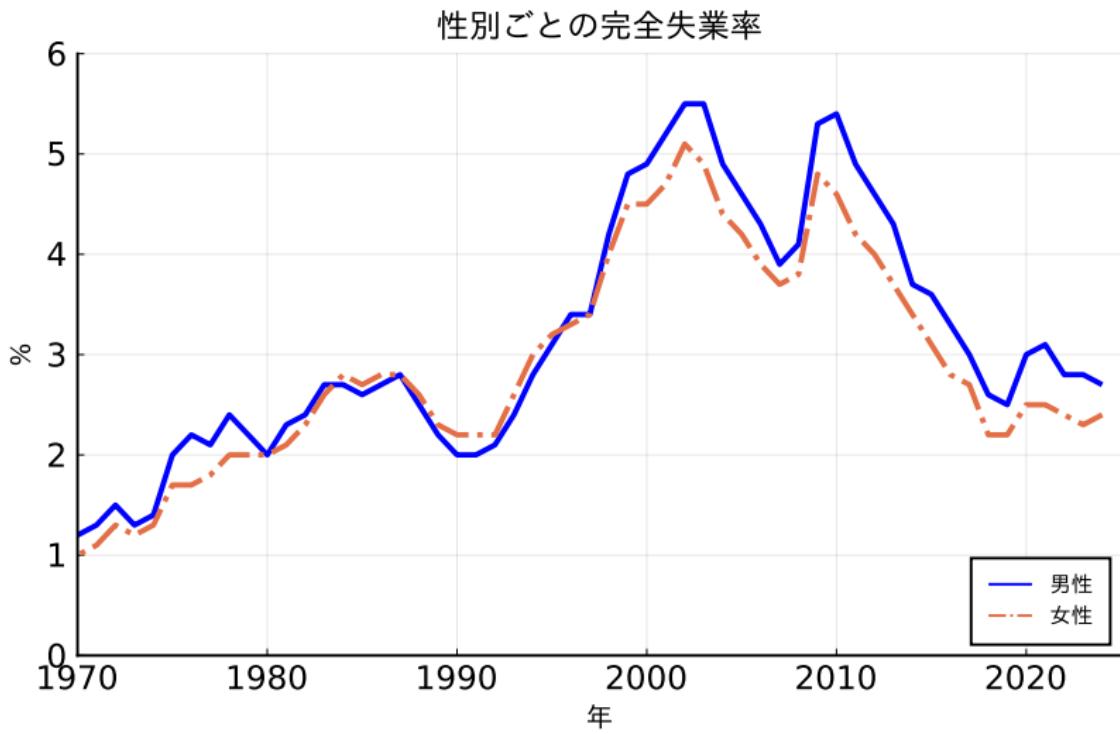
完全失業率



年齢毎の完全失業率



性別ごとの完全失業率



マクロ経済政策をめぐる諸議論

- ・フィリップス曲線の存在

- インフレ率と失業率の間には負の相関関係が存在
⇒ 両方を低くしたいけど達成は困難：トレードオフ
 - 短期のマクロ経済政策目標となる！
 - 最近、この関係性が崩れてきているのではないかという議論もある：それでもフィリップス曲線は金融政策を巡る議論の中心に存在

フィリップス曲線

